

1999年に日本版SBIR創設。7省庁の目標総額は年約450億円だが、既存補助金を中小企業に振り向けるだけで、中小・ベンチャー企業、特に創業ベンチャーによる革新的技術へのチャレンジには使えない。

日本版SBIRの抜本的拡充により、**革新的技術**への多様なチャレンジを、**多段階選抜**で選りすぐり(「**登竜門**」)、**初期市場開拓支援**し、本格的な**ハイテク・ベンチャー**を育成し、次世代の新産業・雇用の創出を目指す。

日米のSBIR投資額比較

- ・米国 22.4億ドル(2009年)
11省庁に予算の**2.5% 拠出**を義務化し、**多段階選抜**と**政府調達**により「**スター誕生**」を強力に支援。
- ・日本 438億円(2010年)
7省庁の努力目標額は米国SBIRとは全く異質。2011年度時点で4省9事業が段階的競争選抜方式を導入。

日米のベンチャー企業数

米国はベンチャー企業が経済成長・雇用を牽引。**SBIRが下支え**。

SBIRの貢献例

バイオ製薬企業2000年売上高全米トップ10のうち7社がSBIRを活用

Amgen	Genzyme General
Genentech	Immunex
Serono	MedImmune
Chiron	Millennium Pharmaceuticals
Biogen	Gilead Sciences

有望な新工企ベンチャーを発掘

- PowerLight: 大規模太陽光発電所建設
- Fuel Cell Energy: 高温型燃料電池
- Konarka Technologies: 有機薄膜太陽電池
- Spire: 熱電発電素子

出典: NVCA 「Venture Impact」(2007)、AUTM 「FY2006 Licensing Activity Survey」、経済産業省「ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会最終報告書」(2008)、経済産業省「平成19年度大学発ベンチャー基礎調査概要版」などをもとに作成

地域イノベーション戦略推進地域 関係府省による連携

地域イノベーションの創出に向けた地域主導の優れた構想を効果的に支援するため、大学等の研究段階から事業化に至るまで連続的な展開ができるよう、関係府省の施策と連携して支援するシステムを構築。平成23年度から、文部科学省、経済産業省、農林水産省による「地域イノベーション戦略推進地域(国際競争力強化地域、研究機能・産業集積高度化地域)」の共同選定を開始。

地域イノベーション創出に向けた主体的かつ優れた構想を持つ地域



地域イノベーション戦略推進地域に選定された地域のうち、特に優れた地域に対して以下の支援がなされます。

【文部科学省の支援メニュー】

- ・地域イノベーション戦略支援プログラム
- ・地域の戦略の中核を担う研究者の集積
- ・大学等の知のネットワーク構築支援
- ・地域の戦略実現のための人材育成プログラムの開発
- ・地域の研究機関等での設備共用化支援

【経済産業省の支援メニュー】

- ・産業界ネットワークの形成支援
- ・事業化フェーズの研究開発費
- ・産業集積のための企業立地支援

【農林水産省】

- ・農林水産分野の技術開発支援 等

平成23年度は、地域イノベーション戦略推進地域として、国際競争力強化地域に9地域、研究開発・産業集積高度化地域に15地域が指定されました。また、指定された地域のうち13地域が文部科学省の支援メニューを実施しています。

地域イノベーション戦略推進地域	概要
1 北大リサーチ&ビジネスパーク	大学の優秀な人材を「産学連携 産学連携拠点」の形で活用し、イノベーションの創出
2 山形有機エレクトロニクスイノベーション産学連携推進地域	産学連携による有機エレクトロニクス分野の発展を促す。有機エレクトロニクス分野のイノベーションを推進する。有機エレクトロニクス分野のイノベーションを推進する。
3 次世代産業の核となるスーパーモジュール供給拠点(長野県全域)	研究シーズと中核企業による産学連携システムによる産学連携。産学連携によるイノベーション創出
4 愛知県「知の拠点」ナノテクノロジーイノベーション推進地域	ナノテクノロジーを基盤とした高度先端技術・デバイスの開発によるナノテクノロジーイノベーションの創出
5 浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション	光子技術と光学技術の融合による「ライフフォトニクスイノベーション」を推進し、4分野の産業化を推進
6 けいねん学研都市ヘルスケア開発地域	高度先端技術と高度先端技術によるヘルスケアシステムの開発を促進し、健康長寿のためのイノベーションを推進
7 福岡次世代社会システム創出推進拠点	社会システム構築推進による地域産業の発展を促進
8 くらもと有機エレクトロニクス産学連携エリア	有機エレクトロニクス産業の発展を促す。有機エレクトロニクス分野のイノベーションを推進する。有機エレクトロニクス分野のイノベーションを推進する。
9 北の大地グリーンライフ・イノベーション創出エリア(青森県全域)	社会システム構築推進による地域産業の発展を促進
10 ぐんま次世代環境新技術創出拠点	環境技術の高度先端技術と高度先端技術の融合による「環境イノベーション」の創出
11 青森西スマートQOL(Quality of life)技術開発地域	高齢化と予防・救済をキーワードとする都市型課題を解決するQOL技術の開発と創出を推進する
12 ふくしまスマートエネルギーデバイス開発地域	環境にやさしいスマートエネルギー関連産業の創出を促す。スマートエネルギーシステムの開発
13 やまなし次世代環境・健康産業創出エリア	高度先端技術と高度先端技術によるヘルスケアシステムの開発を促進し、健康長寿のためのイノベーションを推進
14 びわ湖先端プログラム推進地域	優れた人材の育成と活用による地域産業の発展を促進
15 三重エネルギーイノベーション創出地域	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
16 瀬田湖先端プログラム推進地域	優れた人材の育成と活用による地域産業の発展を促進
17 三重エネルギーイノベーション創出地域	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
18 奈良先端技術開発推進地域	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
19 茨城山崎先端技術開発推進地域	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
20 ひろしま最先端ものづくりイノベーション推進地域	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
21 かがやき健康・医療・福祉システム開発地域	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
22 高知グリーンイノベーション推進地域	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
23 ながさき健康・医療・福祉システム開発地域	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
24 みやぎフードバイオ・イノベーション創出エリア	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進



文部科学省が平成14年度から開始した「知的クラスター創生事業」等により支援を行ってきた地域については、これまでの成果を踏まえ、地域が自立して持続的にイノベーションを創出できるよう「地域イノベーション戦略支援プログラム」の継続地域として事業期間終了まで引き続き支援を行います。

グローバル型・・・産学連携推進活動を幅広く継続的に展開することにより、世界を相手に勝負できる地域型イノベーションの創出を支援します。

都市型エリア型・・・立地的・組織的な産学連携体制を構築することで、小規模でも地域の特色を活かした地域型イノベーションの創出を支援します。

地域イノベーション戦略推進地域	概要
1 富山・石川地域 (H23+H24)	バイオや先端技術の発展による持続可能なライフサイエンス、次世代スマートモビリティ、宇宙技術の発展を推進
2 東京広域 (H23+H24)	最先端技術開発と創出を推進する。最先端技術開発と創出を推進する。
3 びわ湖先端プログラム推進地域 (H23+H24)	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
4 山口地域 (H21+H22)	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
5 久米島地域 (H21+H22)	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
6 鹿嶋地域 (H21+H22)	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
7 鹿嶋地域 (H21+H22)	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
8 いわて県央・磐石地域 (H23+H24)	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
9 ふくしま地域 (H23+H24)	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
10 富士山麓地域 (H23+H24)	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
11 びわ湖先端プログラム推進地域 (H23+H24)	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
12 かがやき健康・医療・福祉システム開発地域 (H23+H24)	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
13 高知グリーンイノベーション推進地域 (H23+H24)	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
14 ながさき健康・医療・福祉システム開発地域 (H23+H24)	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進
15 みやぎフードバイオ・イノベーション創出エリア (H23+H24)	高度先端技術と高度先端技術によるエネルギーシステムの開発を促進し、エネルギー産業の発展を促進

出典:文部科学省 平成24年度 地域イノベーション戦略支援プログラムパンフレット

地域イノベーション戦略推進地域 取組事例

福岡・北九州・飯塚地域

世界最先端のシステムLSI開発拠点を狙った取組で関連企業が集積

福岡・北九州・飯塚地域は、世界の半導体の7割以上が消費されるシリコンシーベルト地域における「世界最先端のシステムLSI開発拠点の形成」を目指して、地域イノベーションプログラムを推進しています。当地域の大学等が創出した研究成果の広域展開を図るために、シリコンシーベルト地域の研究機関との連携を積極的に行い、実用化を見据えた共同研究を進めています。また、国際会議の開催や技術交流会等の地域間交流を通じて、アジア地域の他の研究拠点とのネットワークの充実化やビジネス交流も進められています。

これらの取組の成果として、当地域のシステムLSI関連企業数は平成12年度から平成22年にかけて10倍以上に増大し、211社となりました(平成22年6月末現在)。

東海広域

世界有数のものづくり拠点の形成に向けて国際的な連携が進展

東海広域では、「世界を先導する環境調和型高度機能部材の創製」をコンセプトに、先進プラズマナノ科学・工学を核として研究開発を推進し、研究成果の普及、応用研究、試作開発支援など、中堅・中小企業への技術移転・事業化を促進することにより、「超高密度大気圧プラズマ装置」や先進プラズマ技術を活用した材料加工技術の開発など、数々の試作品や成果品を創出してきました。

また平成20年度より、先進プラズマナノ科学に関する国際会議「ISPlasma」を毎年開催することにより、海外に対し積極的に情報発信を図るほか、フランス、スイス、ドイツ、アメリカ等の研究機関・研究者との積極的な情報交換・共同研究等を行っています。

出典:文部科学省 平成23年度 地域イノベーション戦略支援プログラムパンフレット

京都およびけいはんな学研地域

ナノテクノロジー部材を核に環境問題の解決に向けた開発が進展

京都およびけいはんな学研地域は、地球環境問題の解決に向けて、先端部材製造企業の高集積地であるという地域特性を活かし、ナノテクノロジーをベースとした環境負荷を低減させる最先端の部材開発に取り組んでいます。その結果、京都大学とローム株式会社の共同研究により、従来は大電流化が難しいとされていたSiC(炭化ケイ素)を用いたトランジスタ(MOSFET)の開発に成功し、電流容量を従来の100Aから300Aへと大幅に増やすことができました。

これにより、世界的に急速な普及が予想されるハイブリッド車、電気自動車などに用いられている大電流Siパワートランジスタが、より低損失なSiCトランジスタに置き換わる可能性が大きく広がり、省エネ時代の実現に貢献する技術として高く注目されています。

富山・石川地域

関係府省の施策を総動員して高速抗体探索システムを開発

富山・石川地域は、多様なものづくり産業の集積と、医学・薬学・バイオ分野の知的資源の集積を活かし、予防と健康のライフサイエンス研究開発拠点の形成を目指しています。

これまでの文部科学省の支援により、富山大学や工業技術センター、地元企業が連携し、ヒトのリンパ球(直径約7μmの細胞)が1個ずつ入れられる極小ウェルをアレイ上に数十万個並べた「細胞マイクロチップ」や、狙った細胞を素早く検出する装置、単一細胞を回収する装置等を開発しました。これらの成果と、経済産業省の施策を活用し、従来は数ヶ月かかっていたマイクロチップへの細胞の分注や、特定細胞の認識及び回収といった一連の操作を、たった1日で行うことができる「一体型細胞スクリーニング装置(セルポータ)」の開発へとつなげました。

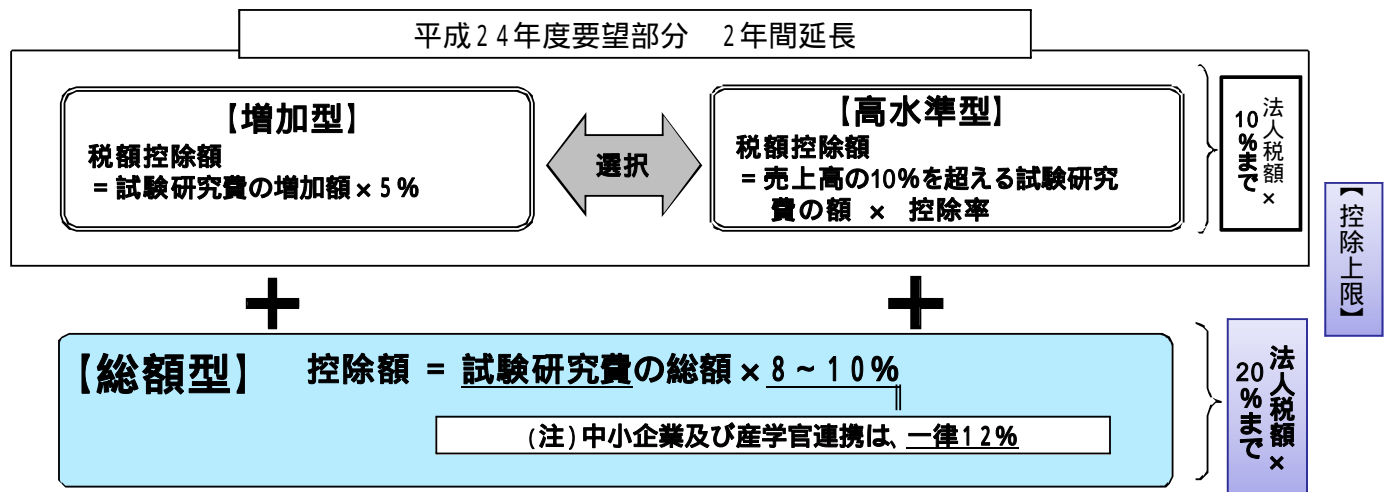
研究開発税制

平成24年度税制改正において、上乗せ措置の2年間延長が決定。

他方、24年度より法人税率が5%引下げとなるにもかかわらず、課税ベース拡大(研究開発税制(総額型)の控除上限の30% 20%への引下げ等)及び復興特別法人税の影響により、100社以上の研究開発型企業が増税となることが見込まれる。

企業の研究開発投資を維持・拡充するため、少なくとも研究開発税制(総額型)の控除上限の20% 30%への再引上げを要望していく方向。

研究開発税制の制度概要



エンジェル税制拡充の経緯

平成 9年度	創設	平成17年度	延長(売却益圧縮特例の延長)
平成12年度	拡充(売却益圧縮の特例、対象要件の拡充)	平成19年度	延長、拡充(売却益圧縮特例の延長、要件及び手続きの拡充)
平成14年度	拡充(投資事業組合経由にも適用)	平成20年度	拡充、縮減(所得控除制度創設、売却益圧縮特例の廃止)
平成15年度	拡充(取得費控除制度の創設、対象要件の拡充)		
平成16年度	拡充(ファンド認定制度導入、売却益圧縮特例の拡充)		

現行制度

